

(別紙様式1)

平成27年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：北海道
農業委員会名：木古内町農業委員会

I 法令事務に関する点検

1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

ア 周知している イ 周知していない又は周知していなかった

周知の方法	農業委員会掲示板に開催の告示
改善措置	
周知していない場合、その理由	

(2) 総会等の議事録の作製

ア 作製している イ 作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	30日間
改善措置	

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(3) 議事録の内容

ア 詳細なものを作製している イ 概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	
------	--

(4) 議事録の公表

ア 公表している イ 公表していない又は公表していなかった

公表の方法	事務局に備え付け、随時閲覧可能縦覧
改善措置	

2 事務に関する点検

(1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 2件、うち許可 2件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局が現地を確認し、事実関係の確認を実施			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局が申請内容の概要説明を行い、審査基準に基づき意見を聞いている			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	審議結果は、議事録に記載し公表している			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置				

(2) 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 1件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請地の農地区分、使用収益者の同意書、周辺農地への影響、資力及び信用等の要件について確認し、必要に応じて地区担当農業委員と事務局で現地調査を実施			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	農地区分、事業内容等について、許可基準に基づき審議			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	審議結果は、議事録に記載し公表している			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置				

(3) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数	1 法人
	うち報告書提出農業生産法人数	1 法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数	1 法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数	1 法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人	法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数	法人
	対応状況	

(4) 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 61件 公表時期 平成28年 1月 情報の提供方法: 農業委員会だよりに掲載
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 66件 取りまとめ時期 平成28年 4月 情報の提供方法: 農地の権利移動・賃貸情報等調査にて情報提供
	是正措置	
農地基本台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1,006 ha 整備方法 農地台帳整備 データ更新: 農業委員会総会后、すみやかに情報の更新を行う。また、住民基本台帳、固定資産税課税台帳と整合性を図るため年度末に筆のデータ更新を行う。
	是正措置	

※その他の法令事務

上記(1)から(4)に掲げる事務以外の総会等において意思決定を行う法令事務(農地法第3条の2第2項に基づく許可の取消しや農業経営基盤強化促進法第18条第1項に基づく農用地利用集積計画の決定等の事務)については、それぞれの事務ごとに、事実関係の確認、総会等での審議及び審議結果等の公表等の実施状況及び是正措置を点検し、(1)の様式に準じて取りまとめること。

(5) 地域の農業者等からの意見等

農地法第3条に基づく許可事務	意見なし
農地転用に関する事務	意見なし
農業生産法人からの報告への対応	意見なし
情報の提供等	意見なし
その他法令事務に関するもの	意見なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

II 法令事務(遊休農地に関する措置)に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,006ha	0.7ha	0.07%
課 題	不在地主で、かつ未相続地のため相続権者の把握が難しい状況である		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
0.7ha	0.0ha	0%

※1 目標欄には、別紙様式2の1の4の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期	
		4月～10月	12人	10月～12月	
	調査方法	地区農業委員の日常的な巡回による情報収集と農業委員全員による農地パトロールを実施			
遊休農地への指導	実施時期:12月～3月				
活動実績	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期	
		4月～11月	12人	11月～12月	
	調査方法	地区農業委員・事務局及び関係職員等の日常的な巡回による情報収集と農業委員全員による農地パトロールを実施			
	遊休農地への指導	実施時期:1月～3月	指導件数: 3件	指導面積: 0.7ha	指導対象者: 6人
	遊休農地である旨の通知	件数: 一件	面積: -ha	対象者: 一人	
	農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告	件数: 一件	面積: -ha	対象者: 一人	
その他の取組状況					

※ その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

4 評価の案

目標に対する評価の案	目標の設定は概ね妥当であった
活動に対する評価の案	農地所有者への指導など解消へ向けた取組の充実が必要

5 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	
活動の評価案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	
活動に対する評価	

Ⅲ 促進等事務に関する評価

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	農家数	104戸	認定農業者 23経営	特定農業法人 法人	特定農業団体 団体
	うち主業農家	35戸			
	農業生産法人数	1法人			
課 題	農家の高齢化や後継者不足により農業を担う者が減少してきているため、担い手の育成・確保の推進を引き続き図る必要がある。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成27年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	1経営	—法人	—団体
実 績 ②	0経営	—法人	—団体
達成状況 (②/①×100)	0%	—%	—%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの1の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	期間満了による再認定を行う他、新規就農者や法人化の相談等を行う		
活動実績	期間満了及び計画変更による再認定9件		

(4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	適正な目標		
活動に対する評価の案	新規認定者はいなかったものの、再認定を推進した		

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等			
活動の評価案に対する意見等			

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価			
活動に対する評価			

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,006ha	782ha	77.70%
課 題	担い手に農地の集積を行っているが、農業従事者の高齢化等による離農や条件の悪い農地の遊休農地化が懸念される		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
2.0ha	0.8ha	40%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの2の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員や関係機関等から農地所有者の賃貸、売買等の情報を迅速に把握し、担い手に農地の利用集積を図る
活動実績	農地利用集積が一定程度進み、農地の賃貸借・所有権移転等の新規集積が少なかった

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	適正な目標である
活動に対する評価の案	概ね達成できた

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	
活動の評価案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	
活動に対する評価	

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	1,006ha	0 ha	0%
課 題	現在は、違反転用は見受けられない		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
0 ha	0 ha	0%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの3の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地パトロール等による違反転用の未然防止
活動実績	地区農業委員の日常的な巡回と農地パトロールを実施

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	適正な目標
活動に対する評価の案	概ね達成できた

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	
活動の評価案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	
活動に対する評価結果	

※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、目標及びその達成に向けた活動に対する評価を行う場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。